

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2024年6月作成

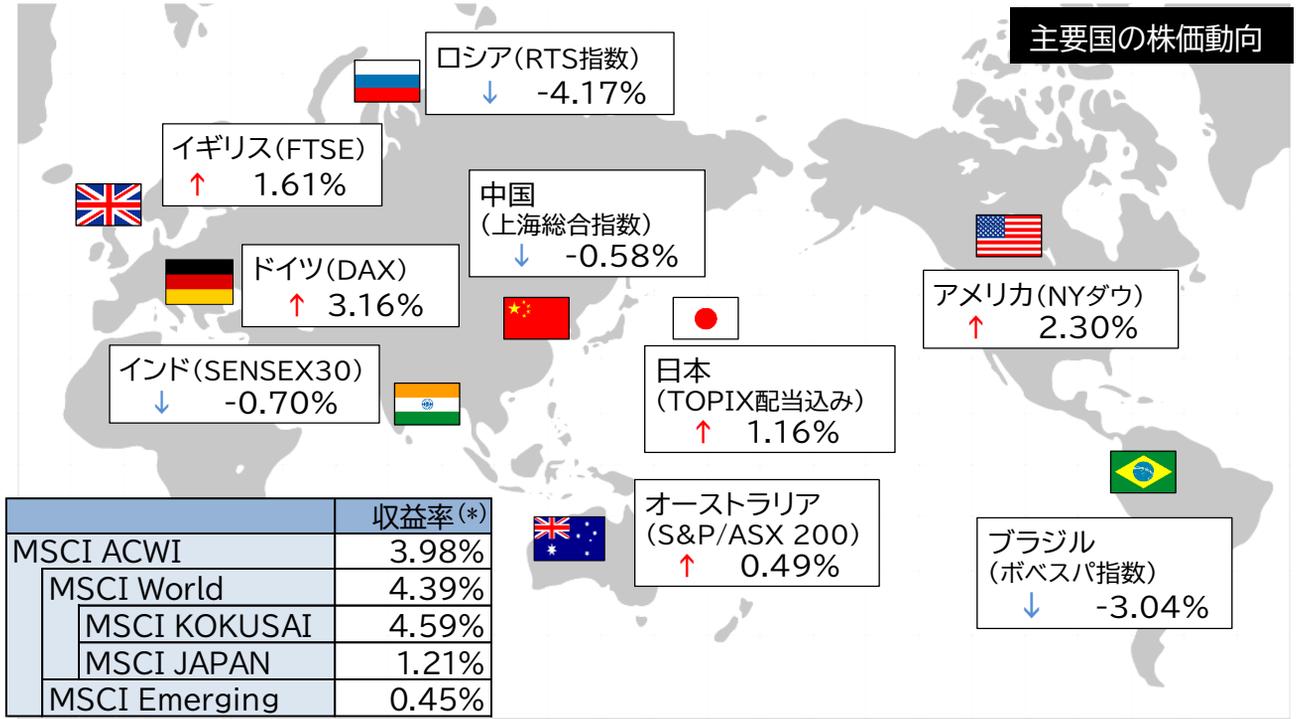
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

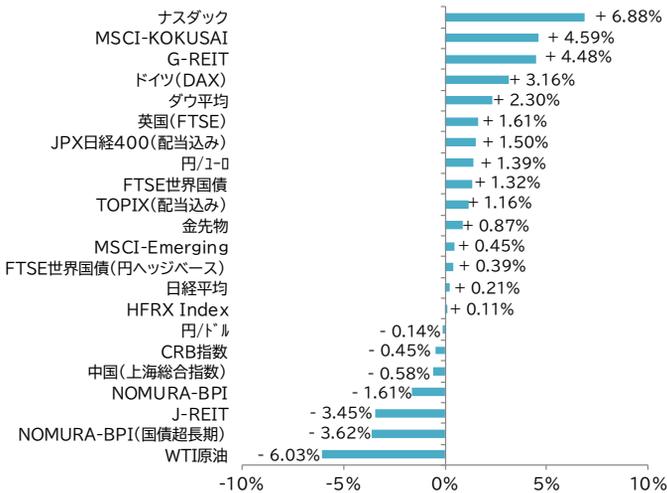
5月の市場動向まとめ

5月の株式市場は、国内では企業による株主還元策の強化が好感されたことや、NISAを活用した個人投資家の買いが継続したことから、上昇しました。米国では好決算を発表した一部半導体関連銘柄中心に買いが入り、上昇しました。

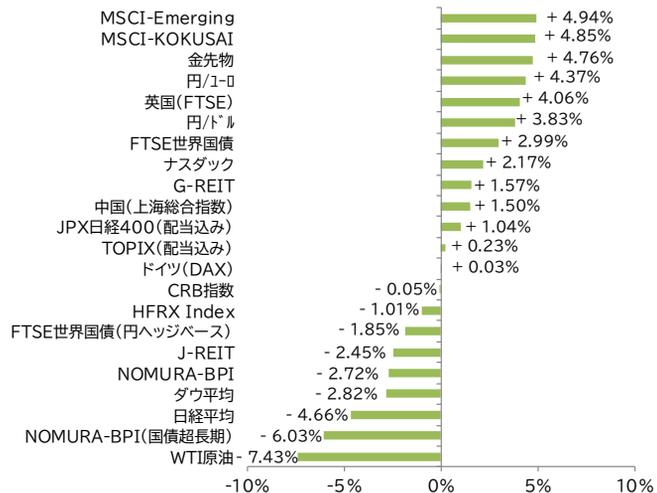


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
5月2日	4月 マネリハ`-ス(前年比)	2.1%	1.6%
5月9日	3月 景気先行CI指数	111.4	112.1
5月9日	3月 景気一致指数	113.9	111.5
5月10日	4月 景気ウォッチャ-調査 現状判断(季調済)	47.4	49.8
5月10日	4月 景気ウォッチャ-調査 先行き判断(季調済)	48.5	51.2
5月13日	4月 マネ-ストックM2(前年比)	2.2%	2.5%
5月13日	4月 マネ-ストックM3(前年比)	1.6%	1.8%
5月14日	4月 工作機械受注(前年比)	-11.6%	-3.8%
5月16日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-2.0%	0.0%
5月16日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.5%	0.0%
5月16日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.1%	0.7%
5月16日	1-3月期 GDPデ`ルター-(前年比)	3.6%	3.9%
5月16日	3月 鋳工業生産(前月比)	4.4%	3.8%
5月16日	3月 鋳工業生産(前年比)	-6.2%	-6.7%
5月16日	3月 設備稼働率(前月比)	1.3%	-0.5%
5月22日	4月 輸出(前年比)	8.3%	7.3%
5月22日	4月 輸入(前年比)	8.3%	-5.1%
5月22日	3月 IT機械受注(前月比)	2.9%	7.7%
5月22日	3月 IT機械受注(前年比)	2.7%	-1.8%
5月23日	4月 工作機械受注(前年比)	-8.9%	-11.6%
5月24日	4月 全国CPI(前年比)	2.5%	2.7%
5月24日	4月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.2%	2.6%
5月27日	3月 景気先行CI指数	112.2	111.4
5月27日	3月 景気一致指数	113.6	113.9
5月31日	4月 失業率	2.6%	2.6%
5月31日	4月 有効求人倍率	1.3	1.3
5月31日	4月 鋳工業生産(前月比)	-0.1%	4.4%
5月31日	4月 鋳工業生産(前年比)	-1.0%	-6.2%
5月31日	4月 小売売上高(前月比)	1.2%	-1.2%

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(4月):
前月比-0.1%

< 鉱工業生産指数の推移 >

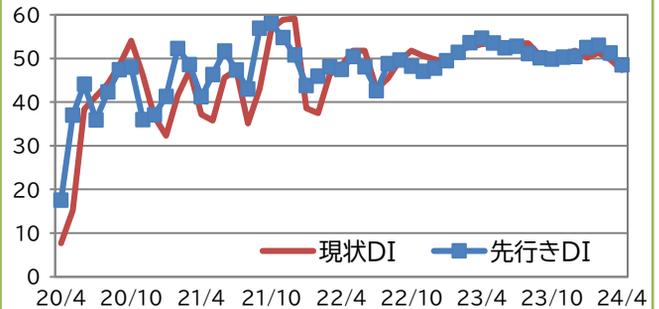


4月の鉱工業生産指数は、前月比-0.1%と低下しました。基調判断は「一進一退ながら弱含んでいる」に据え置かれました。業種別では、輸送機械工業や自動車工業など、全15種中7業種が低下しました。

景気ウォッチャー調査(4月):

現状判断DI:47.4 先行き判断DI:48.5

< 現状DI・先行きDIの推移 >



4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-2.4ポイントの47.4となり、先行き判断DIは前月比-2.7ポイントの48.5となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、4月):
前年比+2.2%

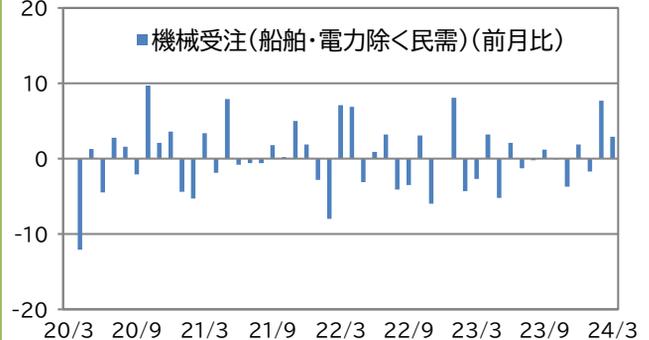
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



4月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.2%と上昇しました。項目別では、資源価格の上昇や円安の進行等を受けて、ガソリン価格が一層上昇した他、都市ガス代のマイナス幅が縮小したことを受けて、エネルギーが上昇に転じました。

機械受注(船舶・電力除く民需、3月):
前月比+2.9%

< 機械受注の推移 >



3月の機械受注は前月比+2.9%となりました。内訳では、非製造業(船舶・電力除く民需)は-11.3%と低下した一方、製造業は+19.4%と上昇しました。足元、機械受注が上昇基調で推移していることから、内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に引き上げました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 ISM製造業景況指数	49.2	50.3
5月2日	3月 耐久財受注(前月比)	2.6%	0.8%
5月2日	3月 製造業受注(前月比)	1.6%	1.4%
5月3日	4月 非農業部門雇用者数変化	17.5万人	31.5万人
5月3日	4月 民間部門雇用者数変化	16.7万人	24.3万人
5月3日	4月 失業率	3.9%	3.8%
5月3日	4月 ISM非製造業景況指数	49.4	51.4
5月10日	5月 シカゴ大学消費者マインド(速報値)	67.4	77.2
5月14日	4月 PPI 最終需要(前月比)	0.5%	-0.1%
5月14日	4月 PPI (除食品・I補正、前月比)	0.5%	-0.1%
5月14日	4月 PPI 最終需要(前年比)	2.2%	1.8%
5月15日	5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-15.6	-14.3
5月15日	4月 CPI(前月比)	0.3%	0.4%
5月15日	4月 CPI除食品・I補正(前月比)	0.3%	0.4%
5月15日	4月 CPI(前年比)	3.4%	3.5%
5月15日	4月 小売売上高(前月比)	0.0%	0.6%
5月15日	4月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.2%	0.9%
5月16日	4月 住宅着工件数	136.0万件	128.7万件
5月16日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.0%	0.1%
5月16日	4月 設備稼働率	78.4%	78.5%
5月22日	4月 中古住宅販売件数(前月比)	-1.9%	-3.7%
5月23日	4月 新築住宅販売件数(前月比)	-4.7%	5.4%
5月24日	4月 耐久財受注(前月比)	0.7%	0.8%
5月24日	5月 シカゴ大学消費者マインド(確報値)	69.1	67.4
5月30日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	1.3%	1.6%
5月30日	4月 卸売在庫(前月比)	0.2%	-0.4%

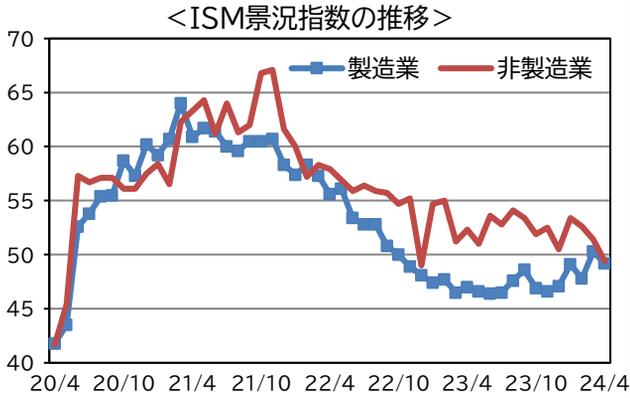
<ユーロ圏>

	経済指標		
5月3日	3月 失業率	6.5%	6.5%
5月7日	3月 小売売上高(前月比)	0.8%	-0.3%
5月15日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.3%
5月17日	4月 CPI改定値(前月比)	0.6%	0.6%
5月23日	5月 消費者信頼感速報値	-14.3	-14.7
5月30日	5月 消費者信頼感確報値	-14.3	-14.3
5月30日	4月 失業率	6.4%	6.5%
5月31日	5月 CPI速報値(前月比)	0.2%	0.6%

(出所) Bloomberg

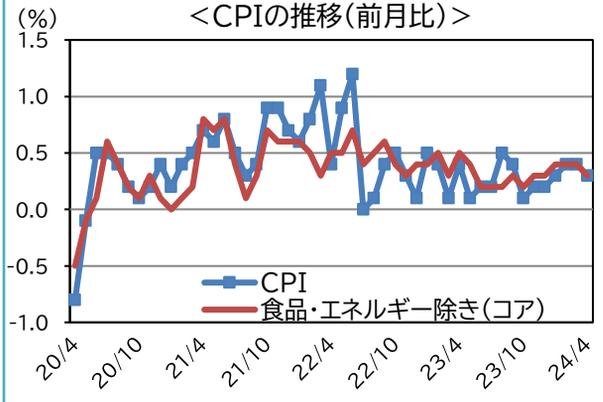
経済振り返り(海外)

ISM景況指数(4月):
製造業49.2 非製造業49.4



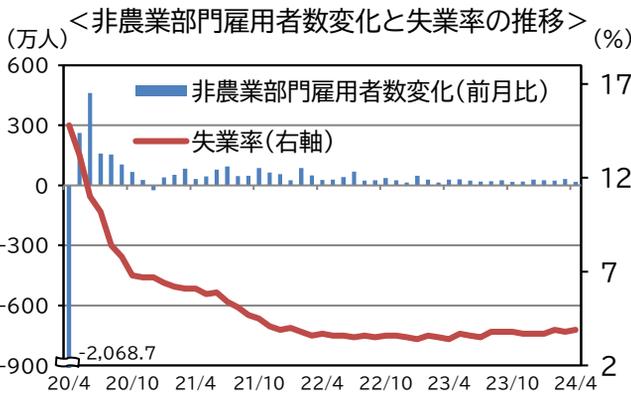
4月のISM製造業景況指数は49.2と前月から1.1ポイント低下しました。非製造業景況指数は49.4となり、前月から2.0ポイント低下しました。製造業・非製造業ともに、仕入れ価格指数は上昇しており、インフレ圧力の根強さを示した一方、製造業は生産指数、非製造業は業況指数が低下する等、経済の減速感を示す結果となりました。

CPI(米消費者物価指数)(4月):
前月比+0.3%



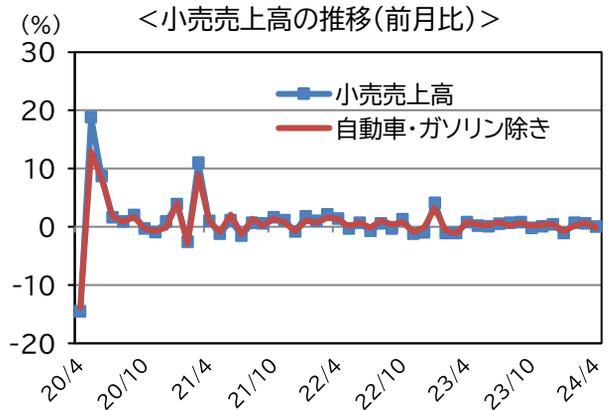
4月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.3%と前月(同+0.4%)から伸びが減速しました。食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.3%、前年同月比+3.6%と市場予想と一致しました。市場では、インフレ率の伸びが鈍化傾向にあると受け止められ、FRBが9月に利下げ転換するとの観測が高まりました。

米雇用統計(4月):
非農業部門雇用者数 前月比+17.5万人



4月の雇用者数は前月比+17.5万人となり市場予想(同+24.3万人)を下回りました。また、失業率は3.9%と前月より0.1%上昇した他、平均時給は前月比+0.2%と市場予想(同+0.3%)を下回る等、米国の雇用市場の減速感を示す結果となりました。

小売売上高(4月):
前月比±0%



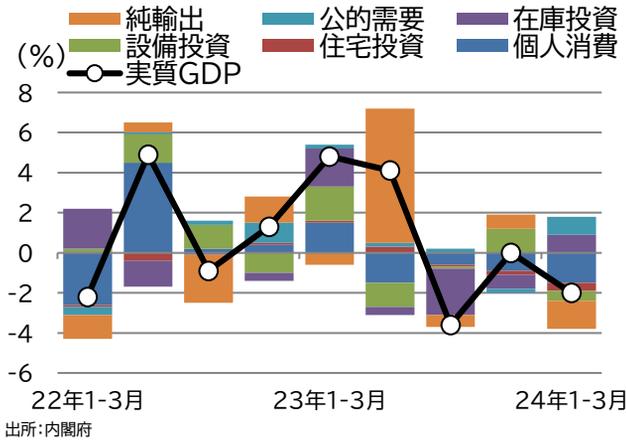
小売売上高は前月比±0%と市場予想(同+0.4%)を下回りました。内訳では、インターネット通販など無店舗小売りが前月比-1.2%、スポーツ・趣味用品が同-0.9%となる等、消費者が節約志向を高める中で、不要不急の品目への支出が減少していることを示す結果となりました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

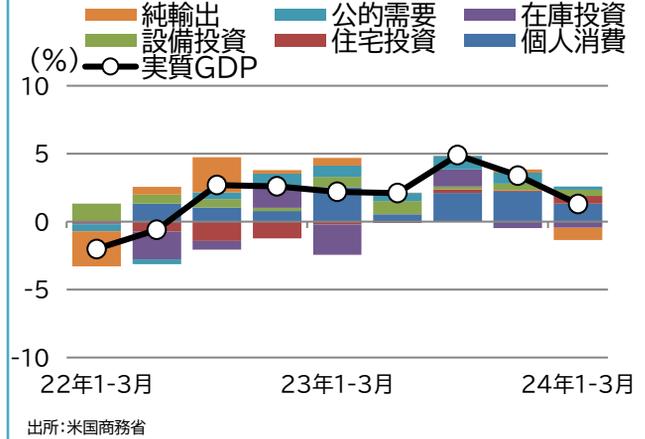
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率で-2.0%となり、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。項目別では、品質不正問題を背景とする自動車の生産や出荷停止を受けて、GDPの内訳の多くを占める個人消費(前期比-0.7%)や設備投資(同-0.8%)が下落しました。

米国

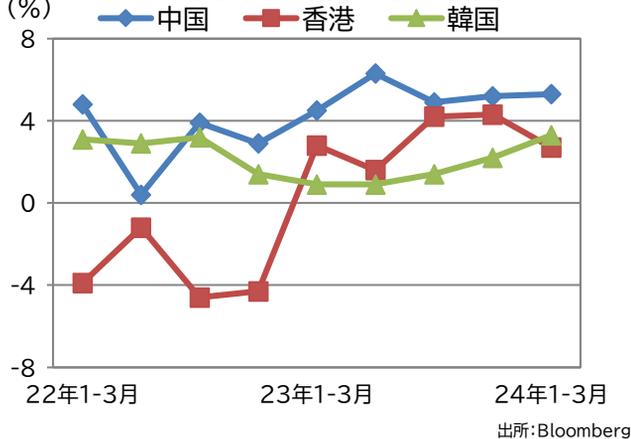
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1-3月GDP成長率(改定値)は前期比年率+1.3%と速報値の同+1.6%から下方修正されました。個人消費が同+2.0%と速報値(同+2.5%)から伸びが鈍化したことが主な要因となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



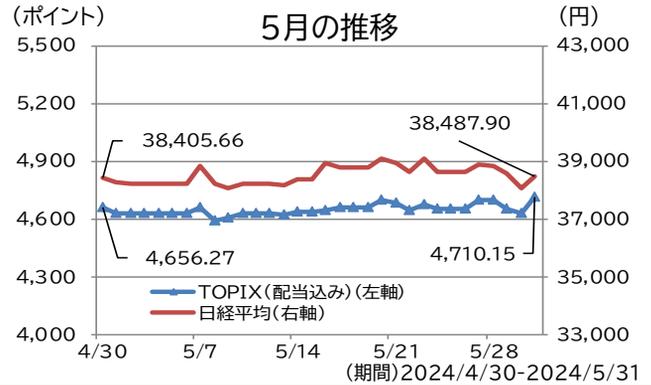
中国の1-3月GDP成長率は前年同期比+5.3%で、市場予想(同+4.6%)を上回りました。香港の1-3月GDP成長率(速報値)は前年比+2.7%と、前回(+4.3%)より下落しました。韓国の1-3月GDP成長率(改定値)は前年同期比+3.3%で、経済の回復が継続していることを示す結果となりました。

Note

● 市場振り返り

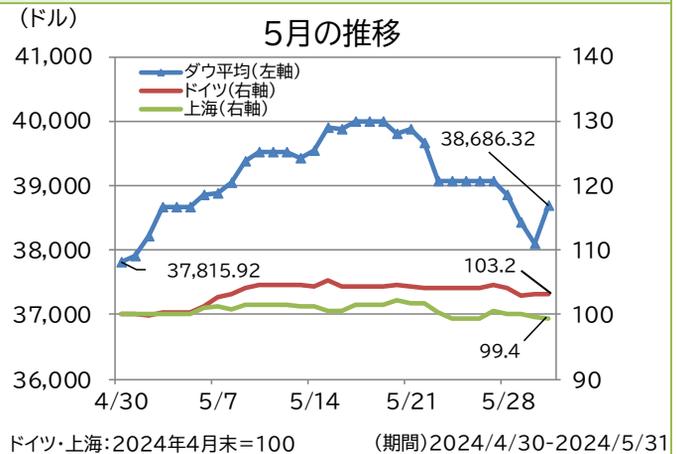
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【5月の振り返り】日経平均は前月比+0.21%、TOPIX(配当込み)は同+1.16%となりました。月前半は2023年度の決算発表が一巡する中、企業による株主還元策の強化が好感されたほか、高水準の自社株買いやNISAを活用した個人投資家の買いが株式上昇圧力となりました。一方、企業が市場予想と比較して慎重な2024年度の業績見通しを発表したことが重荷となったほか、政府・日銀による円買い介入とみられる動きや日銀の更なる金融政策修正への思惑から先行きの円高進行や金利上昇が警戒されて、小幅な上昇基調で推移しました。月後半は、米エヌビディアの高騰を受けて上昇した後に金利上昇を受けて反落した半導体関連銘柄を中心に値動きの荒い展開が継続しましたが、日銀による更なる金融政策修正への思惑が高まり金利が一段と上昇する中、収益向上が期待された保険や銀行などの金融銘柄中心に上昇しました。

外国株式



【5月の振り返り】米国のダウ平均は前月比+2.30%となりました。月前半はFOMC後の記者会見でパウエル議長が次の一手は利下げとの見方を示したことや、米雇用統計が市場予想を下回ったことから、利上げ再開や利下げ時期後退への懸念が後退し、主要株価指数が過去最高を更新しました。月後半は好決算を発表したエヌビディアやクアルコムなど一部の半導体関連銘柄が大きく上昇した一方で、FRB高官から早期利下げ開始に対する慎重な発言が相次いだことを受けて、利益確定売りが優勢となり下落しました。欧州株式市場は上昇しました。月前半はECBによる6月の利下げ開始が期待される中、好決算を発表した銘柄中心に買いが入り、域内の主要国株価指数は連日で最高値を更新しました。一方で、月後半は英国やドイツの消費者物価指数が下げ渋る中、欧米の金利上昇を受けて、リスク選好姿勢が後退したため、売りが優勢となりました。

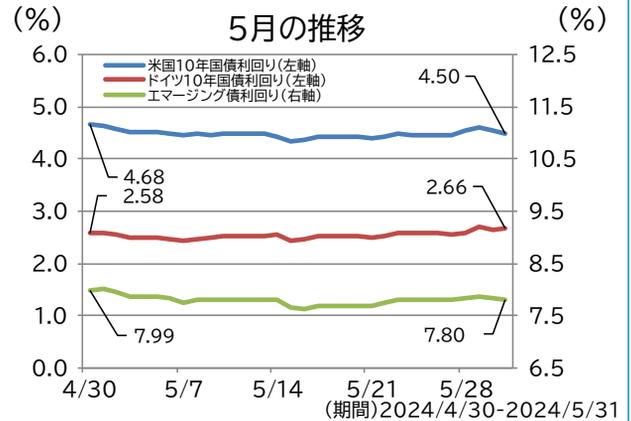
国内債券



【5月の振り返り】10年国債利回りは0.87%から1.07%に上昇(価格は下落)しました。月前半は4月の金融政策決定会合の「主な意見」の中で、追加利上げに向けた意見が相次いだことや、定例の国債買入オペにおいて買入額が減額されたことから、日銀の更なる政策修正が意識されて、金利上昇しました。月後半も、円安圧力が根強く残る中、円安による物価への影響を懸念して、日銀が追加利上げや国債買入オペの更なる減額へ動くとの思惑が高まり、上昇が継続しました。また、月末付近には、日銀総裁が「インフレ予想をゼロ%から押し上げることに成功した」との認識を示したほか、副総裁が「デフレとゼロ金利制約との戦いの終焉は視野に入った」と発言したことを受けて、一時1.1%付近まで上昇する局面もありました。

外国債券

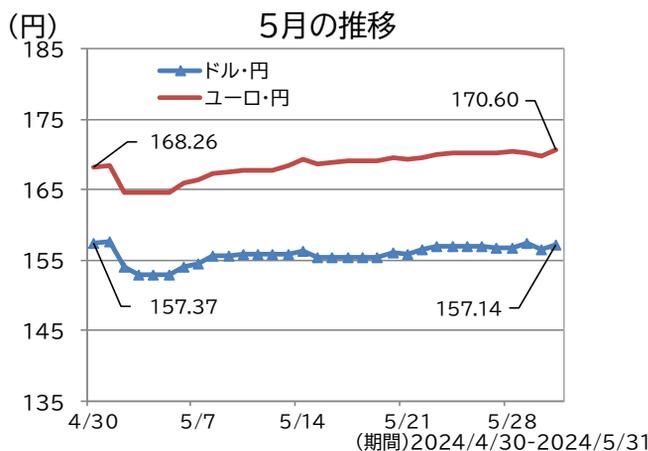
(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【5月の振り返り】米国10年国債利回りは4.68%から4.50%に低下(価格は上昇)しました。月前半はFRB議長が再利上げの可能性は低いとの発言をしたことや、米雇用統計が市場予想を下回ったことから、利下げ時期が後ずれするとの懸念が後退し、低下しました。一方で、月後半は、FRB高官から早期利下げに対する慎重な発言が相次いだことや、国債入札が低調な結果となり、需給の緩みが意識されたことから、上昇基調で推移しました。

ドイツ10年国債利回りは2.58%から2.66%に上昇(価格は下落)しました。月前半はECBの早期利下げ観測の高まりや、米国金利の低下を受けて、低下しました。月後半はユーロ圏の購買担当者景気指数が改善したことや、消費者物価指数が下げ渋っていることから、ECBの先行きの利下げ幅が限定的となるとの見方が強まり、上昇しました。

為替

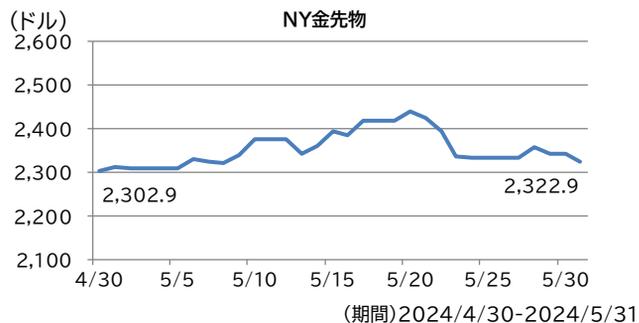
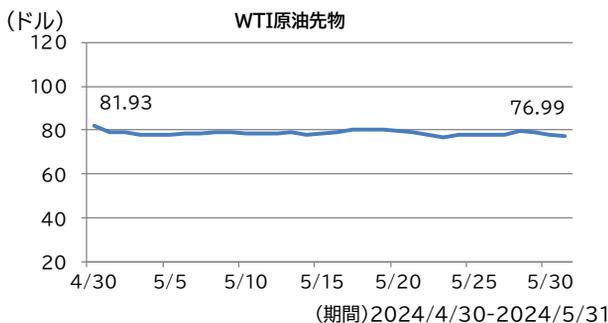
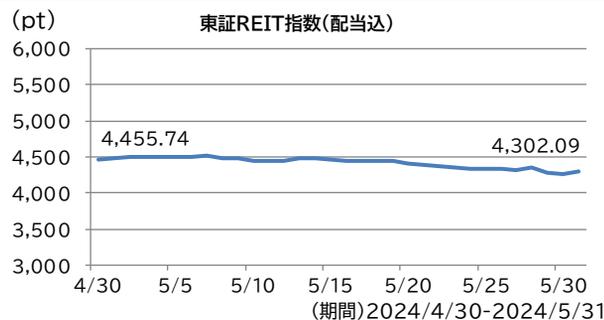


【5月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=157.37円から157.14円へと小幅に円高となりました。月前半は政府・日銀による円買い・米ドル売り介入とみられる動きを受けて一時大きく円高米ドル安が進行したものの、日米の金利差が今後も高止まりするとの見方が強く、再び円売りが優勢となり、円安米ドル高が進行しました。月後半も、FRB高官から早期利下げに対する慎重な発言が相次ぐ中、米国金利が上昇したことを受けて、円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=168.26円から170.60円へと円安・ユーロ高が進行しました。月初旬は政府・日銀による為替介入とみられる動きを受けて一時円買いが優勢となったものの、その後は、ユーロ圏の企業景況感の改善や消費者物価指数の下げ渋りを受けて、ECBによる先行きの利下げ幅が限定的となるとの見方が強まり、円安・ユーロ高が進行しました。

(注)CRB指数:リフィニティブ・コアコモディティCRB指数

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2024年1～3月期国内生産(GDP)は、実質で前期比0.5%減、年率換算2.0%減と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費は、認証不正に伴うダイハツ工業の生産停止が販売減につながった自動車問題を主因として、前期比0.7%減となりました。設備投資は、普通乗用車やトラックへの投資が落ち込んだため、前期比0.8%減となりました。輸出は、上記の自動車問題の影響により、前期比5.0%減となり、改めて、稼ぎ頭となっている自動車に左右されやすい日本経済の現状が明らかとなりました。また、5月に発表となった4月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-2.4ポイントの47.4となり2か月連続で低下し、先行き判断指数も前月比-2.7ポイントの48.5と2か月連続で低下となりました。もっとも、24年4～6月期については、自動車生産が正常化に向かっていることや、落ち込んでいた個人消費や輸出等における反発があると想定されるため、前期比年率2%台の成長が見込めます。その後については、2024年春闘における賃上げの反映や2024年6月に定額減税が実施されることなどを考慮すると、消費が日本経済の改善を牽引すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は4月25日～26日に開催した金融政策決定会合において、現状維持を決定しました。金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0～0.1%程度で推移するよう促すとし、当座預金については超過準備に0.1%の付利金利を適用する方針を維持しました。また、これまでと概ね同程度の金額(月間6兆円程度)で長期国債の買入れを継続し、長期金利が急激に上昇する場合には、買入れ予定額にかかわらず機動的に指値オペなどを実施する方針を維持しました。会合後の記者会見で植田総裁は、追加利上げの材料について、「基調的な物価上昇率が見通しに沿って2%に向けて上昇すれば政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と説明し、今後の利上げを示唆しました。また、円安の金融政策判断への影響については、「まず、金融政策は為替レートを直接コントロールの対象とするものではない。しかし為替レートの変動は経済・物価に影響を及ぼす重要な要因のひとつになる」とし、為替が経済・物価へ与える影響を注視する姿勢を強調しました。このほか、今後の国債買入れの減額については、「将来減額する場合は、金融政策の能動的な手段としては使いたくない。買入れ金額が減っていけば保有している国債の残高が減っていくことにもつながるので、長期金利に対するストック効果がやや弱まる。それも考慮に入れたうえで、適切に短期金利の調整をしていく」とし、政策金利は長期ではなく短期であることを示しました。今後日銀は物価に影響を及ぼす賃金や為替動向を注視しながら、慎重に利上げを進めて行くものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2024年1～3月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率換算(以下同)で+1.3%と、7四半期連続のプラス成長となりましたが、2023年10～12月期の+3.4%からは減速しました。個人消費は、サービス消費(+3.9%)の伸びが拡大しましたが、財消費(-1.9%)のマイナスが影響して全体では+2.0%と前期から減速しました。設備投資は建築物投資(+0.4%)が減速したことなどから全体でも前期から減速(+3.3%)しました。また、住宅投資(+15.4%)の伸びは前期から大幅に拡大する一方、純輸出は輸出の伸びが減速したことなどからマイナスに影響しました。

2024年4～6月期は、好調な設備投資や住宅投資が下支えとなる一方、雇用者数の増加が一服していることや、個人消費がやや減速していることなどから、実質GDP成長率は1～3月期をやや上回る程度の伸びにとどまると予想しています。

米国金融・財政政策

FRBは、4月30日～5月1日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を5.25-5.50%に6会合連続で据え置くことを決定しました。会合後に公表された声明文では、「この数カ月間は、委員会が目指す2%のインフレ目標に向けた進展は見られなかった」との文言を追加し、近い将来の利下げはないことを示唆しました。また、6月から米国債の保有額を圧縮してバランスシートを縮小する量的引き締めペースを、毎月上限600億ドルから250億ドルに減速することを決定しました。パウエル議長は、インフレに関する経済指標が予想を上回っていることを認め、インフレ目標の達成を確信できるまで、従来の想定よりも時間がかかるとの見通しを改めて示しました。追加利上げについては、可能性は低いと否定し、現在の金融引き締めがインフレ目標達成に不十分だと証拠はないと述べました。パウエル議長が追加利上げの可能性を否定したことにより、ハト派な印象を持った市場参加者が多かったようではあるものの、FF金利先物市場が織り込む2024年度の予想利下げ回数が1～2回まで低下したことや、他のFRB高官のタカ派寄りの発言も踏まえると、次回会合でも政策金利は据え置かれると予想します。また、FOMC参加者によるFF金利予測(ドットチャート)が示す年内の利下げ回数(中央値)については、市場織り込みに近づく形で、3月時点の3回から減少すると見えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは上昇が一服し、レンジ圏での推移が継続すると予想します。日銀による追加利上げや国債買入減額への思惑が金利の上昇圧力になるものの、マイナス金利解除後も緩和的な政策が続くと植田総裁の発言や米国の金利低下期待を受け、当面現水準を中心とするレンジでの推移にとどまると見えています。

国内株式

国内株式は、値固めの時間帯を想定しています。日本経済のデフレ脱却、企業の資本効率改善期待、といった長期的な目線での買い材料は不変であるものの、今期業績についての企業側からの慎重な見通しなどが重石となり、相場は当面値固めの時間帯になると見えています。

米国債券

米国10年国債利回りは、現状程度の水準を中心としたレンジでの推移を予想します。物価指標の上振れやFOMCメンバーによるタカ派発言を受けた早期利下げ期待の後退などが金利上昇圧力となるものの、高金利の継続により先行きの実体経済が予想以上に悪化すると懸念もくすぶり続けることから、当面は方向感が出難い展開を予想しています。6月のFOMCにおいてタカ派姿勢が示唆された場合は、利回りが一段と上昇するリスクもと見えています。

米国株式

米国株式は、当面は一進一退の展開を予想します。企業業績の見通しが引続き好調であることが株価を下支えるものの、インフレ率の高止まりを受けた利下げ時期の後退が景気を必要以上に減速させるとの懸念が上値を抑えるものと考えます。6月のFOMCにおいてタカ派姿勢が示唆された場合、金利上昇とともに株価が比較的大きく調整するリスクには注意を要すると見えています。

為替

ドル円相場はレンジ推移を予想します。貿易赤字や対外証券投資などを背景とする円売り圧力、依然として大きい日米金利差を背景とする円キャリー取引などが上昇圧力となるものの、先行きの日米金利差縮小観測や介入への警戒感が相場の重石になると考えます。対円でのユーロ相場はやや上値の重い展開を予想します。日欧の先行きの政策金利の方向感の違いがユーロの重石になると見えています。またECBによる6月利下げが市場に織り込まれる中、7月の連続利下げに対する思惑に振らされる形で、ボラティリティの高い相場展開になる可能性があると考えます。

	2025年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.85-0.95%
TOPIX	2,740-3,020
米国10年国債利回り	3.60-4.00%
米S&P	5,350-5,950
ドル/円相場	140-154円
ユーロ/円相場	148-164円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	24/03	24/04	24/05	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	366.50	362.35	356.53	- 1.61%	- 2.72%
NOMURA-BPI(国債超長期)	241.49	235.45	226.91	- 3.62%	- 6.03%
10年国債利回り(%)	0.73	0.87	1.07	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	4,699.20	4,656.27	4,710.15	+ 1.16%	+ 0.23%
JPX日経400(配当込み)	32,059.27	31,913.53	32,392.40	+ 1.50%	+ 1.04%
日経平均株価	40,369.44	38,405.66	38,487.90	+ 0.21%	- 4.66%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	587.98	597.68	605.54	+ 1.32%	+ 2.99%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	340.31	332.69	334.00	+ 0.39%	- 1.85%
米国10年国債利回り(%)	4.20	4.68	4.50	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.93	4.35	4.32	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.30	2.58	2.66	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,067.19	8,086.78	8,458.06	+ 4.59%	+ 4.85%
ダウ平均(工業株30種)	39,807.37	37,815.92	38,686.32	+ 2.30%	- 2.82%
ナスダック総合指数	16,379.46	15,657.82	16,735.02	+ 6.88%	+ 2.17%
英国(FTSE)	7,952.62	8,144.13	8,275.38	+ 1.61%	+ 4.06%
ドイツ(DAX)	18,492.49	17,932.17	18,497.94	+ 3.16%	+ 0.03%
中国(上海総合指数)	3,041.17	3,104.82	3,086.81	- 0.58%	+ 1.50%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,372.39	3,522.97	3,538.95	+ 0.45%	+ 4.94%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	151.35	157.37	157.14	- 0.14%	+ 3.83%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	163.46	168.26	170.60	+ 1.39%	+ 4.37%

2. その他資産

	24/03	24/04	24/05	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	290.29	291.46	290.16	- 0.45%	- 0.05%
WTI原油	83.17	81.93	76.99	- 6.03%	- 7.43%
金先物	2,217.40	2,302.90	2,322.90	+ 0.87%	+ 4.76%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,909.10	104,727.72	104,839.11	+ 0.11%	- 1.01%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	4,410.17	4,455.74	4,302.09	- 3.45%	- 2.45%
G-REIT指数	1,666.72	1,620.29	1,692.96	+ 4.48%	+ 1.57%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を負いません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。
*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定